

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2247 伊賀市農業振興地域整備計画策定経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	287	農業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード	191200	担当者氏名	中川 達司
	名称	産業建設部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	伊賀市農業振興地域整備計画 ※対象件数
成果(どうする)	基礎調査による総合的な見直しを実施し、新しい伊賀市としての課題や将来の農業・農村の方向性を踏まえた「農業振興地域整備計画」を策定する。
根拠法令・要綱等	農業振興地域の整備に関する法律
開始年度	平成 23 年度
終了年度	平成 23 年度
関連事業	※
事業概要	伊賀市農業振興地域整備計画策定のための調査・分析等業務 ①基礎資料の作成 ②基礎資料の附図の作成 ③附図7号のデジタル化 ④農用地区域の除外・編入等の資料の作成 ⑤計画書(案)の作成 ⑥計画書(案)の附図の作成

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	伊賀市農業振興地域整備促進協議会(特別管理)	回	-	-	1	-

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値			
				H21	H22	H23	H24
	伊賀市農業振興地域整備計画	計画策定を100%とする。	%	-	-	100	-

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額
直接事業費計(A)		4,524		
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	4,524	0	0
事業投入人件費(B)	0.0人	1.5人	10,800	0.0人
フルコスト(A)+(B)	0	15,324	0	0

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
農業振興地域の整備に関する法律第12条の2に基づき、おおむね5年ごとに、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を実施することとなっているため。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
おおむね5年ごとの基礎調査は、今後変化していかない見通しである。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
意見や要望はない。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
成果品が出来上がれば完了となる。その目安は、平成24年3月末日まで。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人のみだけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	
	受益と負担の公平性が考慮されている。	
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	
	コストに見合った効果が見込める。	○
	将来的に民間等への移管が可能である。	

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
服部 伊久夫	地域の実態を把握し、今後の土地利用を十分検討